令和３年度 決算状況

人口			
令和２年国調	174,508	人
平成２７年国調	185,054	人
増減率	-5.7	%
面積	225.71	km²
人口密度	773	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	172,599	人	171,107	人
令 3. 1. 1	175,366	人	173,643	人
増減率	-1.6	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	863	1,078
	1.2	1.5
第２次	25,222	27,480
	34.5	37.3
第３次	47,021	45,104
	64.3	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023	地方交付税種地	1－5
茨城県	日立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,141,630	30.6	25,162,760	64.6
地方譲与税	577,612	0.7	577,612	1.5
利子割交付金	15,836	0.0	15,836	0.0
配当割交付金	150,709	0.2	150,709	0.4
株式等譲渡所得割交付金	179,347	0.2	179,347	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,401,655	5.0	4,401,655	11.3
ゴルフ場利用税交付金	20,102	0.0	20,102	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,052	0.1	45,052	0.1
法人事業税交付金	477,159	0.5	477,159	1.2
地方特例交付金等	374,656	0.4	349,091	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	133,019	0.1	133,019	0.3
自動車税減収補填特例交付金	13,445	0.0	13,445	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,347	0.0	6,347	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	221,845	0.3	196,280	0.5
地方交付税	8,557,381	9.6	7,042,672	18.1
内訳 普通交付税	7,042,672	7.9	7,042,672	18.1
特別交付税	579,137	0.7	－	－
震災復興特別交付税	935,572	1.1	－	－
（一般財源計）	41,941,139	47.3	38,421,995	98.6
交通安全対策特別交付金	26,704	0.0	26,704	0.1
分担金・負担金	617,150	0.7	－	－
使用料	1,371,415	1.5	216,060	0.6
手数料	520,256	0.6	－	－
国庫支出金	19,030,577	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,939,602	5.6	－	－
財産収入	359,747	0.4	285,158	0.7
寄附金	2,577,417	2.9	－	－
繰入金	2,405,822	2.7	－	－
繰越金	5,263,305	5.9	－	－
諸収入	1,380,054	1.6	26,262	0.1
地方債	8,252,084	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,639,454	4.1	－	－
歳入合計	88,685,272	100.0	38,976,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,139,483	92.6	419,091
法定普通税	25,139,483	92.6	419,091
市町村民税	12,244,975	45.1	419,091
内訳 個人均等割	308,538	1.1	－
所得割	9,769,777	36.0	－
法人均等割	514,678	1.9	66,097
法人税割	1,651,982	6.1	352,994
固定資産税	11,250,079	41.4	－
うち純固定資産税	11,177,612	41.2	－
軽自動車税	465,254	1.7	－
市町村たばこ税	1,179,013	4.3	－
鉱産税	162	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,002,147	7.4	－
法定目的税	2,002,147	7.4	－
内訳 入湯税	23,277	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,978,870	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,141,630	100.0	419,091

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,685,272	101,567,838
歳出総額	83,265,703	96,304,533
歳入歳出差引	5,419,569	5,263,305
翌年度に繰越すべき財源	944,445	2,829,646
実質収支	4,475,124	2,433,659
単年度収支	2,041,465	-1,131,310
積立金	2,359,902	2,437,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,788,609	1,988,699
実質単年度収支	2,612,758	-682,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,297	4,092,035	3,155
うち消防職員	285	920,835	3,231
うち技能労務員	29	87,435	3,015
教育公務員	15	48,315	3,221
臨時職員	－	－	－
合計	1,312	4,140,350	3,156
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,579
副市区町村長	2	27.04.01	8,208
教育長	1	27.04.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,062,941	15.7	12,452,633	12,319,446	28.9
うち職員給	8,381,521	10.1	7,971,746	－	－
扶助費	19,848,147	23.8	4,787,047	4,679,219	11.0
公債費	6,667,753	8.0	6,514,729	6,514,729	15.3
内訳 元利償還金 元金	6,465,431	7.8	6,312,765	6,312,765	14.8
利子	201,623	0.2	201,265	201,265	0.5
一時借入金利子	699	0.0	699	699	0.0
（義務的経費計）	39,578,841	47.5	23,754,409	23,513,394	55.2
物件費	14,920,918	17.9	9,528,430	8,014,660	18.8
維持補修費	279,171	0.3	232,933	232,902	0.5
補助費等	4,244,306	5.1	3,651,083	1,473,870	3.5
うち一部事務組合負担金	17,047	0.0	8,052	8,052	0.0
繰出金	6,404,872	7.7	5,248,557	5,121,059	12.0
積立金	3,806,075	4.6	2,422,310	－	－
投資・出資金・貸付金	265,396	0.3	200,396	27,863	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,766,124	16.5	3,588,695		
うち人件費	352,766	0.4	351,426		
内訳 普通建設事業	13,702,860	16.5	3,585,373		
うち補助	6,070,365	7.3	77,884		
うち単独	7,599,446	9.1	3,494,270		
災害復旧事業費	63,264	0.1	3,322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	83,265,703	100.0	48,626,813		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	38,383,748 千円
	90.1 ％ （ 98.5 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	54,046,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	412,064	0.5	－	412,064
総務費	11,049,048	13.3	645,395	8,473,970
民生費	30,838,489	37.0	1,041,220	13,378,320
衛生費	8,213,163	9.9	3,213,699	3,824,846
労働費	246,425	0.3	－	209,513
農林水産業費	314,918	0.4	24,939	291,059
商工費	5,930,840	7.1	2,755,563	2,890,631
土木費	6,568,483	7.9	2,951,243	3,548,618
消防費	3,901,662	4.7	466,507	3,457,632
教育費	9,059,594	10.9	2,604,294	5,622,109
災害復旧費	63,264	0.1	－	3,322
公債費	6,667,753	8.0	－	6,514,729
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	83,265,703	100.0	13,702,860	48,626,813

繰出金		
公営企業等会計	合計	7,158,269
	下水道	672,828
	介護サービス事業	248,919
	上水道	82,682
	工業用水道	626
	国民健康保険	1,239,230
	その他	4,913,984

国民健康保険の状況		
実質収支		293,380
再差引収支		244,710
加入世帯数（世帯）		21,045
被保険者数（人）		30,560
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	316

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	23,843,919	25,076,833
基準財政需要額	30,886,591	30,209,765
標準税収入額等	30,336,028	31,999,261
標準財政規模	41,018,154	39,593,552
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（%）	10.9	6.1
公債費負担比率（%）	12.1	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-0.4	-0.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,349,201	6,777,908
減債	10,333,222	9,334,606
特定目的	6,207,666	6,377,322
地方債現在高	65,245,672	63,459,019
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,102,181	741,646
保証・補償	－	－
その他	2,368,910	3,033,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.2 96.1	99.0 96.0
市町村民税	99.3 97.5	99.1 97.4
純固定資産税	99.0 94.6	98.8 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）